

平成28年度行政事業レビューシート (経済産業省)

事業名	中小企業・小規模事業者人材対策事業			担当部局	製造産業局 商務情報政策局 地域経済産業グループ 中小企業庁			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	参事官室 サービス政策課 中心市街地活性化室 経営支援課			参事官 徳増 伸二 課長 佐々木 啓介 室長 栗田 豊滋 課長 飯田 健太	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 中心市街地の活性化を図るための基本的な方針(平成28年4月1日閣議決定・中心市街地の活性化に関する法律第8条に規定)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	中小企業対策				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度)	各地の中小企業・小規模事業者が必要とする人材を地域内外から発掘し、紹介、定着まで人材確保を支援するとともに、中小サービス業・ものづくり現場・まちづくりの中核を担う人材や、小規模事業者を支援する人材を育成する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域中小企業人材確保支援等事業:地域の中小企業・小規模事業者に対し、求めるニーズに応じて地域内外の多様な人材を発掘し、紹介、定着支援を行う。 【委託】 カイゼン指導者育成事業・中核人材育成事業:カイゼン指導者を育成する研修を実施して製造・サービス現場等に派遣する民間団体等や、現場で働く中核人材に講習を受講させるものづくり中小企業・小規模事業者に必要な経費の一部を補助することで、中小企業・小規模事業者の生産性向上や技能・技術の伝承を支援する。【補助・定額、2/3】 中小企業等支援人材育成事業:まちづくりを牽引していく人材に必要とされる開業・経営スキルに加えまちづくり特有のスキルである関係機関との合意形成の手法・空き店舗対策等を習得するための研修として、座学研修・実地研修・フォローアップ課題解決型研修等を実施するほか、街元気フェスの開催や関連サイトを通じた情報共有を行う。【委託】								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	1,000	1,812	2,009		
		前年度から繰越し	-	5,911	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	5,898	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	13	6,898	1,812	2,009		
	執行額	-	0	6,013	-	-			
執行率 (%)	-	0%	87%	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	地域中小企業人材確保支援等事業において、事業参加企業の満足度 70%以上	地域中小企業人材確保支援等事業の参加企業の満足度	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	70
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	「非常に役に立つ」「役に立つ」が95%以上(ものづくり)	講習受講の自社等への役立ち度に関するアンケート	成果実績	%	-	-	99	-	-
			目標値	%	-	-	95	-	95
			達成度	%	-	-	99	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	年間150人	カイゼン活動指導者の育成人数	成果実績	人	-	-	230	-	-
			目標値	人	-	-	150	-	750
			達成度	%	-	-	230	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	累計育成人数90人	研修受講後、中心市街地や商店街の活性化に寄与する事業企画の新設・改善に寄与する人数	成果実績	%	-	23	41	-	-
			目標値	%	-	28	36	54	90
			達成度	%	-	127.8	113.9	-	-

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	活動実績	当初見込み						
地域中小企業人材確保支援等事業の参加企業数	活動実績	社	-	-	-	-	-	
	当初見込み	社	-	-	-	-	10,000	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	活動実績	当初見込み						
指定講習の受講企業数(ものづくり)	活動実績	社	-	-	180	-	-	
	当初見込み	社	-	-	270	-	140	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	活動実績	当初見込み						
カイゼン活動普及支援機関の数	活動実績	社	-	-	11	-	-	
	当初見込み	社	-	-	10	-	12	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	活動実績	当初見込み						
研修等受講者数	活動実績	人	-	374	486	-	-	
	当初見込み	人	-	360	360	-	445	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	単位当たりコスト	計算式						
予算額(ものづくり中核人材育成事業分)／受講企業数	単位当たりコスト	千円	-	-	283	-	250	
	計算式	千円/社	-	-	53,138/188	-	35,000/140	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	単位当たりコスト	計算式						
予算額(カイゼン指導者育成事業分)／カイゼン活動普及支援機関の数	単位当たりコスト	千円	-	-	4,101	-	10,167	
	計算式	千円/社	-	-	45,110/11	-	122,000/12	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	単位当たりコスト	計算式						
執行額(予算額)／研修等受講者数	単位当たりコスト	千円	-	492	301	-	270	
	計算式	千円/人	-	184,017/374	146,232/486	-	120,000/445	
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	中小企業経営支援等対策委託費	1,155	1,218	まちづくりの専門家による実例をもとにした実践的な研修の質・量を強化するため。カイゼン指導者、及び中核人材の輩出を増やし、成功事例の横展開をより強化するため。				
	中小企業経営支援等対策費補助金	657	791					
	計	1,812	2,009					
政策評価	政策	4 中小・地域						
	施策	4-1 経営革新・創業促進						
	測定の指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	社	805,979	859,753	-	-	1,400,000
	黒字中小企業・小規模事業者数	目標値	社	-	-	-	-	-
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係						
	各地の中小企業・小規模事業者が必要とする人材の確保や人材育成等への支援を通じて、中小企業・小規模事業者の稼ぐ力を強化し、企業の黒字化を促進する。							
	改革項目	分野:	-					
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域の中小企業・小規模事業者の人材確保や技能・技術の伝承、現場改善を通じた生産性向上というニーズに対応した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	効果的な指導者育成方法などを地域や業界を超えて横展開するためには、国が実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本再興戦略等により位置づけられている事業。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	中小企業等支援人材育成事業で総合評価入札を行った1事業について一者応札のものがあつたが、公告から提案書締切の期間を十分に取し、入札説明会を開催するなど競争性を確保している。企画競争を行ったものについては、外部審査員による審査を経て事業者を決定しているため、競争性は確保されている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となつたものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となつたものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	カイゼン指導普及支援機関では受講料や指導料を徴収し、適切に受益負担を求めているほか、受講料補助は2/3補助とし、適切に自己負担を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	従前の人材育成事業と比較すると安価である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出に際しては、証憑類の確認を実施。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目及び使途は、最小限のものとなるよう定期的に確認及び必要に応じて指導を実施。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	カイゼン指導者育成事業においては、受益者から受講料・指導料を徴収し、補助対象経費に充てることとしており、適切な受益者負担により、補助金充当額減となったため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	外注等にめだり相見積もりを求める等、コスト削減に努める。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を上回る実績を達成。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	コスト面に対する競争性の確保のほか、事業効率を高める外注を行うなど、効果的かつ低コストな事業運営に努めている。
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った実績を達成。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の報告書は公表するとともに、翌年度の事業の改善等に活用。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		地域中小企業人材確保支援等事業：地域の関係機関と連携しつつ、全国47都道府県で様々なイベントを実施し、地域内外の多様な人材を中小企業・小規模事業者が確保できる機会を多く提供することができた。カイゼン指導者育成事業・ものづくり中核人材育成事業：現場改善指導を行う人材やものづくり現場での中核人材を育成するためには、事業を通じて得られた効果的な育成手法やノウハウを地域・業界に横展開することが必要不可欠であり、国が一元的に実施することが必要。中小サービス業中核人材育成事業：支出先選定における競争性確保のための公募の実施や事業実施中の監督を通じて、適切な執行に努めている。また、早期執行に努め、事業のPRに関しても工夫し、前年度比で高い執行率を達成することが出来た。
	改善の方向性		地域中小企業人材確保支援等事業：地域特性に応じて地域毎に地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援が行われる体制の整備を行う。カイゼン指導者育成事業・ものづくり中核人材育成事業：育成ノウハウや派遣事業のベストプラクティスを横展開するため、各地方や業界の取り組みの情報収集に努めるとともに、効果的な展開手法を検討する。中小サービス業中核人材育成事業：今後もより効果的な事業運営を行っていくよう適宜検討、見直しを行っていく。特に、助成事業者等から寄せられたスキームに対する改善意見やPRをより工夫し、事業者にとって使い勝手の良い事業とするため、引き続き改善に努めていく。

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

事業目的を達成するため、事業の効率性に常に留意し、必要に応じて事業内容の見直しを実施すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

中小企業・小規模事業者人材対策事業の採択執行にあたっては、従前から、外部有識者から成る審査委員会により事業目的適合性・事業効率性等を確認・審査してきたところであるが、引き続き事業の効率性に留意するとともに、必要に応じて事業内容の見直しを実施する。

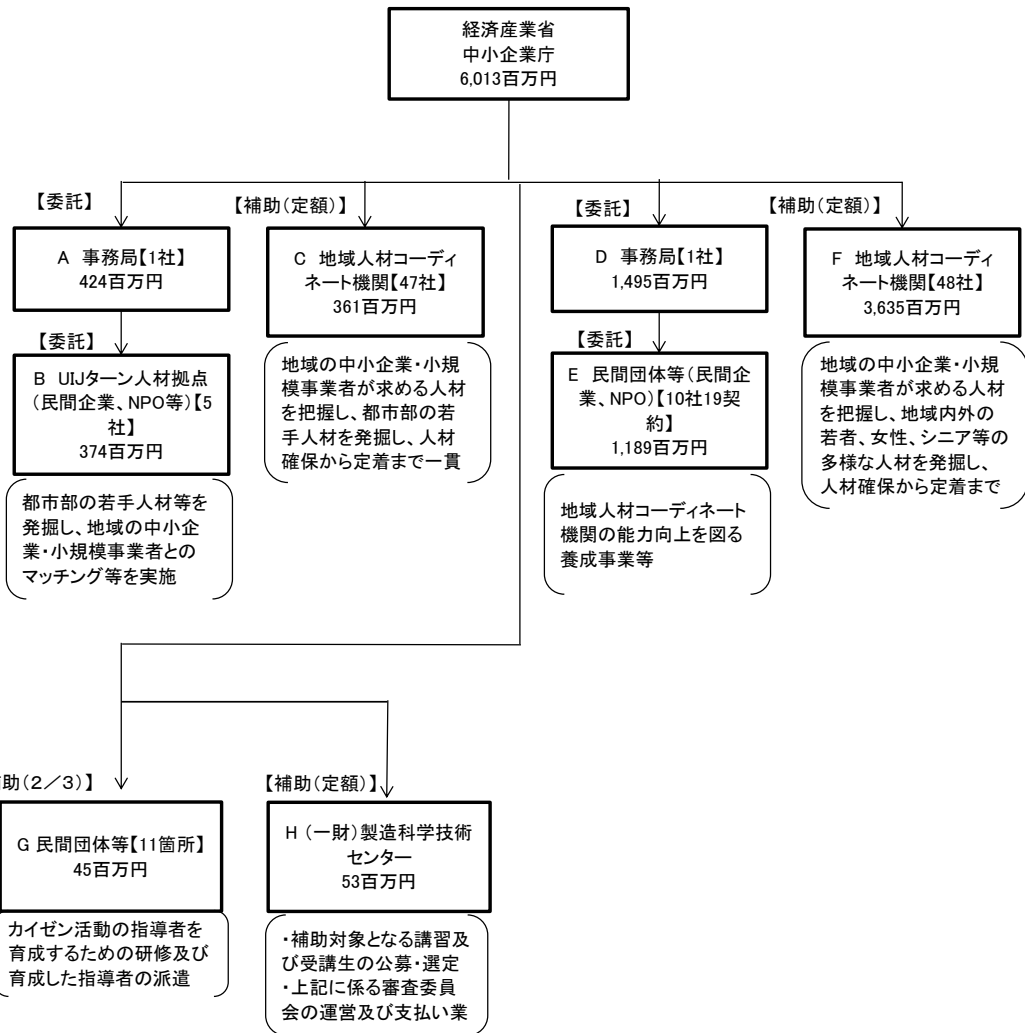
備考

28年度から「まちプロデュース活動支援事業委託費」、「小規模事業者等人材・支援人材育成事業」を統合

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	
平成25年度	—	平成26年度	新26-0025, 新27-0021	平成27年度	0146, 0152, 0155	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目と
 使途の双方で実
 情が分かるよう
 に記載)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			B.特定非営利活動法人エティック		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
再委託費	再委託事業実施費用・事務局業務の一部の再委託費用	387	人件費	事業実施者及び管理者	72
人件費	事業実施者及び管理者	31	広報費	イベントの広報、Web掲載等	34
その他	旅費、謝金、外注費	3	外注費	イベント運営の外注、Webサイト作成	32
一般管理費		3	その他	旅費、会場借料費等	1
			委員等旅費	イベントゲスト旅費	8
			旅費	実施事業者交通費	6
			会場借料費	イベント会場賃貸料等	4
			その他	謝金、通信運搬費、消耗品費等	6
			一般管理費		16
計		424	計		179
C.一般社団法人大阪労働協会			D.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	各県実施者運営費	38	再委託費	再委託事業実施費用・事務局業務の一部の再委託費用	1,240
人件費	実施事業者	8	人件費	事業実施者及び管理者	151
外注費	会場設営、ポスターデザイン等	8	広報費	新聞広告等	32
会議費	イベント会場使用等	4	外注費	ウェブサイト構築等	27
旅費	実施事業者交通費	2	その他	謝金・会場借料・職員旅費・印刷費・通信運搬費	23
広報費	広告記載等	2	一般管理費		22
その他	謝金、消耗品費等	3			
計		65	計		1,495
E.株式会社ジェイアール東日本企画			F.一般社団法人大阪労働協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
支援金	移住就職者への経費補助	88	委託費	各県実施者運営費	465
再委託費	事業実施業務の一部支援	43	人件費	実施事業者交通費	71
外注費	ウェブサイト製作、セミナー設営等	39	外注費	会場設営、ポスターデザイン等	28
広報費	交通広告、Web広告等	35	印刷費	広告用のチラシ印刷	9
人件費	事業実施者	29	謝金	セミナー等の講師謝金	8
その他	旅費・会場借料費	4	雑役務費	実施事業者の臨時職員	8
一般管理費		19	広報費	広告掲載等	7
			会議費	イベント会場使用等	7
			通信運搬費	チラシの発送等	3
			その他	旅費、消耗品、PCレンタル等	4
計		257	計		610
G.(公財)北九州産業学術推進機構			H.(一財)製造科学技術センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	講座用ロボット	13	間接補助事業費	受講料、旅費、宿泊費	41
外注費他	講座用テキスト作成、講師謝金、講師旅費	1	人件費	職員人件費	8
			補助員人件費	補助員人件費	3
			広報費他	HP作成料、謝金、消耗品費、通信運搬費等	1
計		14	計		53

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	事業全体の取りまとめ、再委託先の公募・管理	424	随意契約 (企画競争)	4	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人エディック	8011005001090	イベント等の企画・実施等	179	随意契約 (企画競争)	3	--	
2	特定非営利活動法人G-net	8200005001899	イベント等の企画・実施等	50	随意契約 (企画競争)	5	--	
3	株式会社アソウ・ヒューマニーセンター	7290001006060	イベント等の企画・実施等	50	随意契約 (企画競争)	3	--	
4	株式会社学情	3120001047728	イベント等の企画・実施等	49	随意契約 (企画競争)	3	--	
5	一般社団法人ワカツク	8370005003210	イベント等の企画・実施等	47	随意契約 (企画競争)	4	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人大阪労働協会	1120005003943	近畿圏内の中小企業・小規模事業者の都市部若手人材確保支援	65	-	-	--	
2	株式会社アソウ・ヒューマニーセンター	7290001006060	福岡県内の中小企業・小規模事業者の都市部若手人材確保支援	20	-	-	--	
3	キャリアバンク株式会社	7430001004883	北海道内の中小企業・小規模事業者の都市部若手人材確保支援	11	-	-	--	
4	株式会社マチトピラ	2340001016892	鹿児島県内の中小企業・小規模事業者の都市部若手人材確保支援	11	-	-	--	
5	学校法人新潟総合学院	9110005000785	新潟県の中小企業・小規模事業者の人材確保支援	10	-	-	--	
6	一般財団法人浅間リサーチエクステンションセンター	2100005004315	長野県の中小企業・小規模事業者の都市部若手人材確保支援	10	-	-	--	
7	株式会社りゆうせきビジネスサービス	6360001002210	沖縄県の中小企業・小規模事業者の人材確保支援	10	-	-	--	
8	株式会社熊本日日新聞社	4330001001571	熊本県の中小企業・小規模事業者の都市部若手人材確保支援	9	-	-	--	
9	静岡県中小企業団体中央会	8080005001169	静岡県の中小企業・小規模事業者の都市部若手人材確保支援	9	-	-	--	
10	一般社団法人えひめ若年人材育成推進機構	7500005007116	愛媛県の中小企業・小規模事業者の都市部若手人材確保支援	9	-	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	事業全体の取りまとめ、再委託先の公募・管理	1,495	-	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジェイアール東日本企画	7011001029649	都市部シニアと地域中小企業とのマッチング等	257	-	6	--	
2	富士ゼロックス株式会社	3010401026805	クラウドソーシングの推進	256	-	1	--	
3	株式会社パソナ	1010001067359	都市部シニアと地域中小企業とのマッチング等	170	-	6	--	
4	株式会社パソナ	1010001067359	地域人材コーディネーターの養成(女性(主婦等)支援者向け)(近畿・中国・四国ブロック)	35	-	3	--	
5	テンブスタッフキャリアコンサルティング株式会社	9010701025369	都市部シニアと地域中小企業とのマッチング等	141	-	6	--	
6	特定非営利活動法人エディック	8011005001090	地域人材コーディネーターの養成(若者支援者向け)(近畿・中国・四国ブロック)	42	-	3	--	
7	特定非営利活動法人エディック	8011005001090	地域人材コーディネーターの養成(若者支援者向け)(関東ブロック)	31	-	2	--	
8	特定非営利活動法人エディック	8011005001090	地域人材コーディネーターの養成(若者支援者向け)(関東ブロック)	31	-	2	--	
9	株式会社日本経済新聞社	3010001033086	地域人材コーディネーターの養成(女性(主婦等)支援者向け)(関東ブロック)	30	-	4	--	
10	株式会社日本経済新聞社	3010001033086	地域人材コーディネーターの養成(シニア人材支援者向け)(関東ブロック)	30	-	4	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人大阪労働協会	1120005003943	近畿圏内の中小企業・小規模事業者の人材確保支援	610	-	-	--	
2	株式会社アソウ・ヒューマニーセンター	7290001006060	福岡県内の中小企業・小規模事業者の人材確保支援	132	-	-	--	
3	キャリアバンク株式会社	7430001004883	北海道内の中小企業・小規模事業者の人材確保支援	110	-	-	--	
4	一般社団法人中部産業連盟	8180005014573	愛知県内の中小企業・小規模事業者の人材確保支援	106	-	-	--	
5	株式会社日本マンパワー	5010001088731	埼玉県内の中小企業・小規模事業者の人材確保支援	104	-	-	--	
6	株式会社学情	3120001047728	東京都内の中小企業・小規模事業者の人材確保支援	98	-	-	--	
7	一般財団法人浅間リサーチエクステンションセンター	2100005004315	長野県の中小企業・小規模事業者の人材確保支援	93	-	-	--	
8	静岡県中小企業団体中央会	8080005001169	静岡県の中小企業・小規模事業者の人材確保支援	91	-	-	--	
9	株式会社マチトビル	2340001016892	鹿児島県内の中小企業・小規模事業者の人材確保支援	90	-	-	--	
10	山梨県中小企業団体中央会	8090005000418	山梨県の中小企業・小規模事業者の人材確保支援	88	-	-	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)北九州産業学術推進機構	3290805008207	カイゼン指導者の育成、派遣	14	-	-	--	
2	(一社)日本電子回路工業会	1011305000063	カイゼン指導者の育成、派遣	7	-	-	--	
3	(公財)ひろしま産業振興機構	3240005003517	カイゼン指導者の育成、派遣	1	-	-	--	
4	(公財)群馬県産業支援機構	2070005008286	カイゼン指導者の育成、派遣	3	-	-	--	
5	(公財)三重県産業支援センター	5190005009963	カイゼン指導者の育成、派遣	3	-	-	--	
6	(公財)静岡県産業振興財団	8080005006267	カイゼン指導者の育成、派遣	3	-	-	--	
7	国立大学法人山形大学	8390005002565	カイゼン指導者の育成、派遣	3	-	-	--	
8	愛知県幸田町	7000020235016	カイゼン指導者の育成、派遣	3	-	-	--	
9	(公財)滋賀県産業支援プラザ	5160005003201	カイゼン指導者の育成、派遣	2	-	-	--	
10	NPO法人長岡産業活性化協会NAZE	6110005013047	カイゼン指導者の育成、派遣	0.6	-	-	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)製造科学技術センター	2010405010608	指定講習及び受講生の公募、選定に係る審査委員会の運営、支払い業務等	53	-	-	--	